

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 148 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得 [第 1 号・第 2 号・第 4 号]
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF ・ 中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録 [近畿関東財務局長(証)第 30 号]
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録 [関東財務局長(証)第 173 号] 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所 (現大阪取引所) 正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可 [関東財務局長(1)第 66 号]
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可 [金農経(1)第 120 号]
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可 [商 第 1 号]
7 月	改正新法による金融先物取引業登録 [関東財務局長(金先)第 2 号]
9 月	取引所為替証拠金取引開始
平成 18 年 7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年 4 月	投資顧問業登録 [関東財務局長第 1687 号]
8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録 [関東財務局長(金商)第 148 号]
平成 20 年 7 月	貸金業登録 (東京都知事(1)第 31113 号)
10 月	商品取引受託業廃止

年 月		沿 革
	12 月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
平成 21 年	8 月	ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
	12 月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
平成 23 年	2 月	外国為替証拠金取引業廃止
	3 月	貸金業廃止
	5 月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
平成 24 年	7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 25 年	4 月	投資顧問業廃止
	7 月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
平成 26 年	10 月	東京証券取引所 現物取引資格取得 持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	株式の保有数	割 合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤 井 史 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役	小 出 啓 次	無	常 勤
常 勤 監 査 役	長 谷 川 聡 一 郎	無	常 勤
監 査 役	山 本 正	無	非 常 勤
監 査 役	櫻 井 秀 憲	無	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太 田 博 之	常務取締役

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- (有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- (有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- (有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- (有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- (投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- (有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- (信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- (有価証券に関する顧客の代理業務
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- (累積投資業務の締結業務
- (有価証券に関する情報の提供又は助言
- (他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京都支社・大阪支店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札幌支店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名古屋支店	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号 JR セントラルタワーズ
福岡支店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

(海外先物市場等における紹介業務

(金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (特定第一種金融商品取引業務・第二種金融商品取引業務)

11. 加入する金融商品取引業者及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済環境は、前半の2020年4-6月期に世界全体でコロナの世界的流行（パンデミック）が進み、その対応の為、経済のシャットダウン策がとられ、その影響を受けて、世界の輸出の停止等で経済活動が大きく減速いたしました。我が国政府は、急激な景気減速に対して、大金融緩和と補正予算で財政支出を行いました。5月にコロナ感染の勢いが収まりつつある中で、6月に経済回復を狙って第2次補正で事業規模200兆円に上る膨大な支出を決定いたしました。金融面ではゼロ金利を継続し、国債買い入れを継続しています。感染が落ち着いてきたことで、緊急事態宣言は一旦解除しましたが、その後しばらくして再び感染が拡大いたしました。

このような中で、安倍首相が8月末に持病の悪化を理由に辞任し、9月に菅内閣が発足、経済政策を維持するとしました。「コロナ対策」、「IT事務改革」、「行政改革」を目標と掲げました。

11月に米国では大統領選が行われ、バイデン民主党大統領が2021年1月に発足いたしました。米国では、ワクチンの接種を積極的に進めています。

我国では、コロナ感染はいわゆる感染力の強い変異型が昨年秋口より置き換わり始めてきています。再び感染拡大が進みつつあります。

資産市場では米国がコロナワクチン接種の進行と共に景気回復期待が進み、株式では新高値圏で推移しています。また、銅など一部商品で値上がりもありますが、原油価格は落ち着いています。インフレ警戒もありますが、まだ緩やかなものとみられます。債券利回りもまだ大きくは上昇していません。

日本株式市場は、当期末日経225指数で29178.80円となり、前年比（18917.01円）54%もの上昇となりました。

また、外国為替市場では、前期末108.62円でしたが、日米金利差から2021年3月の決算期末では、2.05円安の110.67円となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、コロナ感染症対策を最優先に取り組み、その上で、国内外の各グループ会社の独立性を高めると同時に、連携強化を図ることにより相乗効果を目指し、延いては、お客様満足度のさらなる向上に注力してまいりました。具体的には、グループ各社において、コロナ感染症の防疫施策の充実を図り、さらには、適切かつ高品質の顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、全社員の技術やコンプライアンス・マインドの向上はもちろんのこと、おもてなしの心やリテラシーのレベルアップに積極的に取り組み、文化の吸収力と発信力を育てまいりました。また、グループ内でのコラボレーションを工夫し、他にはない、ばんせい独自のサービスに徹しております。

以上より、2021年（令和3年）3月期の営業収益は2,946,251千円、経常利益は709,411千円となり、当期純利益は394,875千円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	24,926千株	24,926千株	24,926千株
営業収益	2,717,899	3,243,862	2,946,251
(受入手数料)	218,099	222,406	204,041
((委託手数料))	195,699	204,005	191,490
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	184	318	135
((その他の受入手数料))	22,214	18,082	12,416
(トレーディング損益)	2,411,485	2,934,374	2,663,552
((株券等))	△2,080	—	—
((債券等))	2,413,565	2,934,374	2,663,552
((その他))	—	—	—
純営業収益	2,668,873	3,203,069	2,917,436
経常利益	107,756	1,112,251	709,411
当期純利益	77,741	700,622	394,875

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

期 別		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
区 分				
	自 己	74	70	—
	委 託	31,447	30,642	26,773
	計	31,521	30,713	26,773

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2019年 3月期	株券	—	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	739	805	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	2,195	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2020年 3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,453	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021年 3月期	株券	—	—	—	3	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,111	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)		303.6%	425.0%	420.5%
固定化されていない自己資本(A)		3,259	3,798	3,934
リスク相当額合計(B)		1,073	893	935
	市場リスク相当額	365	216	304
	取引先リスク相当額	136	125	85
	基礎的リスク相当額	571	551	545

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	56	58	52
(うち外務員)	53	55	49

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,981,228		3,983,871
預託金		4,660,000		5,090,000
顧客分別金信託	4,660,000		5,090,000	
トレーディング商品		139,656		101,876
商品有価証券等	139,656		101,876	
約定見返勘定		22,658		-
信用取引資産		1,363,132		1,428,483
信用取引貸付金	1,291,934		1,358,734	
信用取引借証券担保金	71,197		69,748	
立替金		24,475		8,037
短期差入保証金		462,000		462,000
信用取引差入保証金	458,000		458,000	
先物取引差入証拠金	3,000		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		2,636		11,183
前払費用		36,441		34,506
未収入金		85,721		224,445
未収収益		18,455		17,046
その他		5,466		5,314
貸倒引当金		-		-
流動資産合計		10,801,872		11,366,763

科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		82,489		74,072
器具備品		13,726		13,029
リース資産		12,991		14,636
有形固定資産合計		109,207		101,738
無形固定資産				
ソフトウェア		2,264		501
その他		5,990		5,990
無形固定資産合計		8,254		6,491
投資その他の資産				
投資有価証券		744,194		1,095,055
出資金		79,650		79,650
長期差入保証金		94,472		260,880
前払年金費用		184,937		187,176
長期立替金		17,294		17,294
その他		48		48
貸倒引当金		△17,294		△17,294
投資その他の資産合計		1,103,303		1,622,811
固定資産合計		1,220,764		1,731,041
資産合計		12,022,637		13,097,805

科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
約定見返勘定		-		6,293
信用取引負債		1,259,293		1,521,951
信用取引借入金	1,188,329		1,452,660	
信用取引貸証券受入金	70,964		69,290	
預り金		4,799,867		5,438,792
顧客からの預り金	4,350,249		4,943,623	
その他の預り金	449,617		495,168	
受入保証金		137,558		121,009
信用取引受入保証金	134,558		118,009	
先物取引受入証拠金	3,000		3,000	
有価証券等受入未了勘定		72,692		62,619
短期借入金		540,000		420,000
リース債務		3,820		5,170
未払金		253,542		278,659
未払費用		39,408		36,984
未払法人税等		96,703		43,321
賞与引当金		42,000		35,400
訴訟損失引当金		22,710		17,880
流動負債合計		7,267,597		7,988,082
固定負債				
リース債務		9,357		9,705
繰延税金負債		56,994		109,242
固定負債合計		66,351		118,948
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		7,345,807		8,118,888

科 目	2020年3月期 (2020年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,273,711		3,268,586
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	3,013,711		3,008,586	
繰越利益剰余金	3,013,711		3,008,586	
株主資本合計		5,356,154		5,351,030
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△679,324		△372,113
評価・換算差額等合計		△679,324		△372,113
純資産合計		4,676,829		4,978,916
負債・純資産合計		12,022,637		13,097,805

(2) 損益計算書

科 目	2020年3月期 自2019年4月1日 至2020年3月31日		2021年3月期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		222,406		204,041
トレーディング損益		2,934,374		2,663,552
金融収益		87,082		78,657
営業収益計		3,243,862		2,946,251
金融費用		40,793		28,815
純営業収益		3,203,069		2,917,436
販売費・一般管理費		2,089,967		2,180,237
取引関係費	190,118		245,923	
人件費	657,044		737,778	
不動産費	229,295		269,319	
事務費	781,909		691,311	
減価償却費	23,275		16,908	
租税公課	65,899		50,512	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	142,424		168,483	
営業利益		1,113,102		737,199
営業外収益		36,406		32,689
有価証券利息	—		—	
受取配当金	26,232		12,833	
その他	10,173		19,855	
営業外費用		37,257		60,476
支払手数料	2,425		1,414	
為替差損	34,061		51,663	
その他	770		7,398	
経常利益		1,112,251		709,411

科 目	2020年3月期 自2019年4月1日 至2020年3月31日		2021年3月期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		19,689		-
固定資産売却益	213		-	
訴訟損失引当金戻入益	-		-	
投資有価証券売却益	19,476		-	
特別損失		108,825		24,779
固定資産売却損	13,980		-	
固定資産除却損	92		209	
投資有価証券売却損	1,371		-	
投資有価証券評価損	2,047		-	
和解金	68,623		10,370	
訴訟損失引当金繰入額	22,710		14,200	
税引前当期純利益		1,023,115		684,632
法人税、住民税及び事業税	338,345		281,157	
法人税等調整額	△15,853	322,492	8,599	289,756
当期純利益		700,622		394,875

(3) 株主資本等変動計算書

2020年3月期（自2019年4月1日至2020年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,813,088	3,073,088	5,155,532
当期変動額								
剰余金の配当						△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
当期純利益						700,622	700,622	700,622
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,622	200,622	200,622
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,013,711	3,273,711	5,356,154

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 517,580	4,637,951
当期変動額		
剰余金の配当		△ 500,000
当期純利益		700,622
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 161,744	△ 161,744
当期変動額合計	△ 161,744	38,878
当期末残高	△ 679,324	4,676,829

2021年3月期（自2020年4月1日至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,013,711	3,273,711	5,356,154
当期変動額								
剰余金の配当						△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
当期純利益						394,875	394,875	394,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 5,124	△ 5,124	△ 5,124
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,008,586	3,268,586	5,351,030

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 679,324	4,676,829
当期変動額		
剰余金の配当		△ 400,000
当期純利益		394,875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,211	307,211
当期変動額合計	307,211	302,086
当期末残高	△ 372,113	4,978,916

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	2020年3月期	2021年3月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～39年 器具備品 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p>

項 目	2020年3月期	2021年3月期
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p>
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>

項 目	2020年3月期	2021年3月期
	キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
連結納税制度の適用	当社、親会社及び一部その子会社は、連結納税制度を適用しております。	同左
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	同左

(5) 会計方針の変更に関する注記

(2020年3月期及び2021年3月期)

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(2020年3月期)

該当事項はありません。

(2021年3月期)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

(2020年3月期)

該当事項はありません。

(2021年3月期)

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 23,621千円

②会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 会計上の見積りの変更に関する注記

(2020年3月期及び2021年3月期)

該当事項はありません。

(9) 誤謬の訂正に関する注記

(2020年3月期及び2021年3月期)

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

項目	2020年3月期	2021年3月期
担保に供している資産及び担保に係る債務	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,004 千円を差し入れております。	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,005 千円を差し入れております。
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<u>差入れている有価証券の時価</u>	
	信用取引貸証券	72,427 千円
	信用取引借入金の本担保証券	1,014,494 千円
	差入保証金代用有価証券	321,608 千円
	<u>差入れを受けている有価証券の時価</u>	
	信用取引貸付金の本担保証券	1,025,887 千円
	信用取引借証券	72,427 千円
	受入保証金代用有価証券	2,094,140 千円
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<u>差入れている有価証券の時価</u>	
	信用取引貸証券	75,058 千円
	信用取引借入金の本担保証券	1,431,771 千円
	差入保証金代用有価証券	102,622 千円
	<u>差入れを受けている有価証券の時価</u>	
	信用取引貸付金の本担保証券	1,431,771 千円
	信用取引借証券	75,508 千円
	受入保証金代用有価証券	2,175,524 千円
有形固定資産の減価償却累計額	311,189 千円	289,688 千円
保証債務	<p>① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円</p> <p>② 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② -</p>
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	<p>短期金銭債権 23,052 千円</p> <p>短期金銭債務 234,532 千円</p>	<p>短期金銭債権 6,922 千円</p> <p>短期金銭債務 261,870 千円</p>
その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 5,100,000 千円</p> <p>② 商品有価証券等の内訳 債券 118,601 千円</p>	<p>① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 5,090,000 千円</p> <p>② 商品有価証券等の内訳 債券 101,876 千円</p>

(10) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
委託手数料	204,005	204,005
株 券	200,318	181,286
債 券	—	—
受益証券	3,687	3,688
その他	—	515
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	—	—
株 券	—	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	318	135
株 券	268	135
債 券	—	—
受益証券	50	—
その他	—	—
その他の受入手数料	18,082	12,416
株 券	3,847	2,666
債 券	0	0
受益証券	12,380	7,774
その他	1,853	1,975
受入手数料計	222,406	222,406
株 券	204,433	190,087
債 券	0	0
受益証券	16,118	11,462
その他	1,853	2,491

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
株券等トレーディング損益	—	—
商品有価証券等	—	—
債券等トレーディング損益	2,934,374	2,663,552
商品有価証券等	2,934,374	2,663,552
その他のトレーディング損益	—	—
トレーディング損益 計	2,934,374	2,663,552

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
金 融 収 益	87,082	78,657
信用取引収益	41,172	32,283
受取債券利子	16,089	13,195
受取利息	29,820	33,178
金 融 費 用	40,793	28,815
信用取引費用	29,880	20,907
支払利息	10,912	7,907

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
取引関係費	190,118	245,923
支払手数料	41,604	34,509
取引所・協会費	18,508	18,670
通信費・運送費	44,132	42,740
広告宣伝費	7,338	6,772
旅費・交通費	24,295	16,303
交際費	54,237	126,926
人件費	657,044	737,778
役員報酬	33,600	95,600
従業員給料	317,271	273,861
歩合外務員報酬	8,943	6,854
その他報酬給与	73,107	55,822
退職金	746	—
福利厚生費	132,015	254,631
賞与引当金繰入	62,877	51,008
退職給付費用	28,483	—
不動産関係費	229,295	269,319
不動産関係費	211,871	262,180
器具備品費	17,423	7,138
事務費	781,909	691,311
減価償却費	23,275	16,908
租税公課	65,899	50,512
貸倒引当金繰入	—	—
その他	142,424	168,483
情報料	18,353	14,972
会議費	3,059	29,132
車両費	6,687	7,192
水道光熱費	37,130	40,805
保険料	2,768	2,168
教育費	9,043	2,788
電算機費	56,269	64,693
雑費	9,113	6,730
合 計	2,089,967	2,180,237

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
関係会社との取引高	営業取引 649,389 営業外取引 —	営業取引 858,014 営業外取引 3,749
固定資産除却損の内訳	器具備品 92	器具備品 —

(11) 株主資本等変動計算書に関する注記

項目	2020年3月期	2021年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 配当財産が金銭のもの	500,000千円	400,000千円
② 配当財産が金銭以外のもの	—	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2020年3月期	2021年3月期
株式会社みずほ銀行	100,000	100,000
株式会社きらぼし銀行	170,000	50,000
株式会社三井住友銀行	120,000	120,000
株式会社静岡銀行	150,000	150,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2020年3月期	2021年3月期
株式会社証券ジャパン	1,188,329	1,452,660

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	1,388,997	741,078	△647,919	1,388,997	1,091,940	△297,057
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,388,997	741,078	△647,919	1,388,997	1,091,940	△297,057

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 220,433	1,850	1,850	売建 —	—	—
	買建 160,751	631	631	買建 —	—	—

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、2020年3月期、そして、2021年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書についてはSKIP監査法人から、監査報告書を受領しております。

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
営業考査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項

組 織	業 務 分 掌
売買審査課	サ 分掌事項に関するコンプライアンス ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,632	5,062
顧客分別金信託額	4,660	5,090
期末日現在の顧客分別金必要額	4,494	5,101

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	44,765千株	343千株	39,617千株	347千株
債券	額面金額	5百万円	70,729百万円	—	68,116百万円
受益証券	口数	2,455百万口	1,558百万口	2,383百万口	2,424百万口
その他	数量	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
株券	株数	3,429千株	2,438千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	41,875	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	百万円
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株券	74	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
いちよし証券 (日本)	混蔵管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	152	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混蔵管理	株 券	33	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A . (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	63	百万円
		債券 (BRL)	5,387	百万円
		債券 (MXN)	7,826	百万円
		債券 (NZD)	13	百万円
		債券 (TRY)	411	百万円
		債券 (USD)	45,370	百万円
		債券 (ZAR)	2,652	百万円
		債券 (GBP)	121	百万円
		債券 (INR)	5,824	百万円
		債券合計	67,670	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	2,423	百万口
		そ の 他	—	百万円
RBCキャピタルマーケット証券 (カナダ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	1	百万円
		債券 (ZAR)	92	百万円
		債券合計	93	百万円
		受益証券	—	百万口
そ の 他	—	百万円		
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	329	百万円
		受益証券	—	百万口

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
		そ の 他	—	百万円
パークレイズ証券 (イギリス)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (USD)	22	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	2,382	百万口
		そ の 他	—	百万円
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

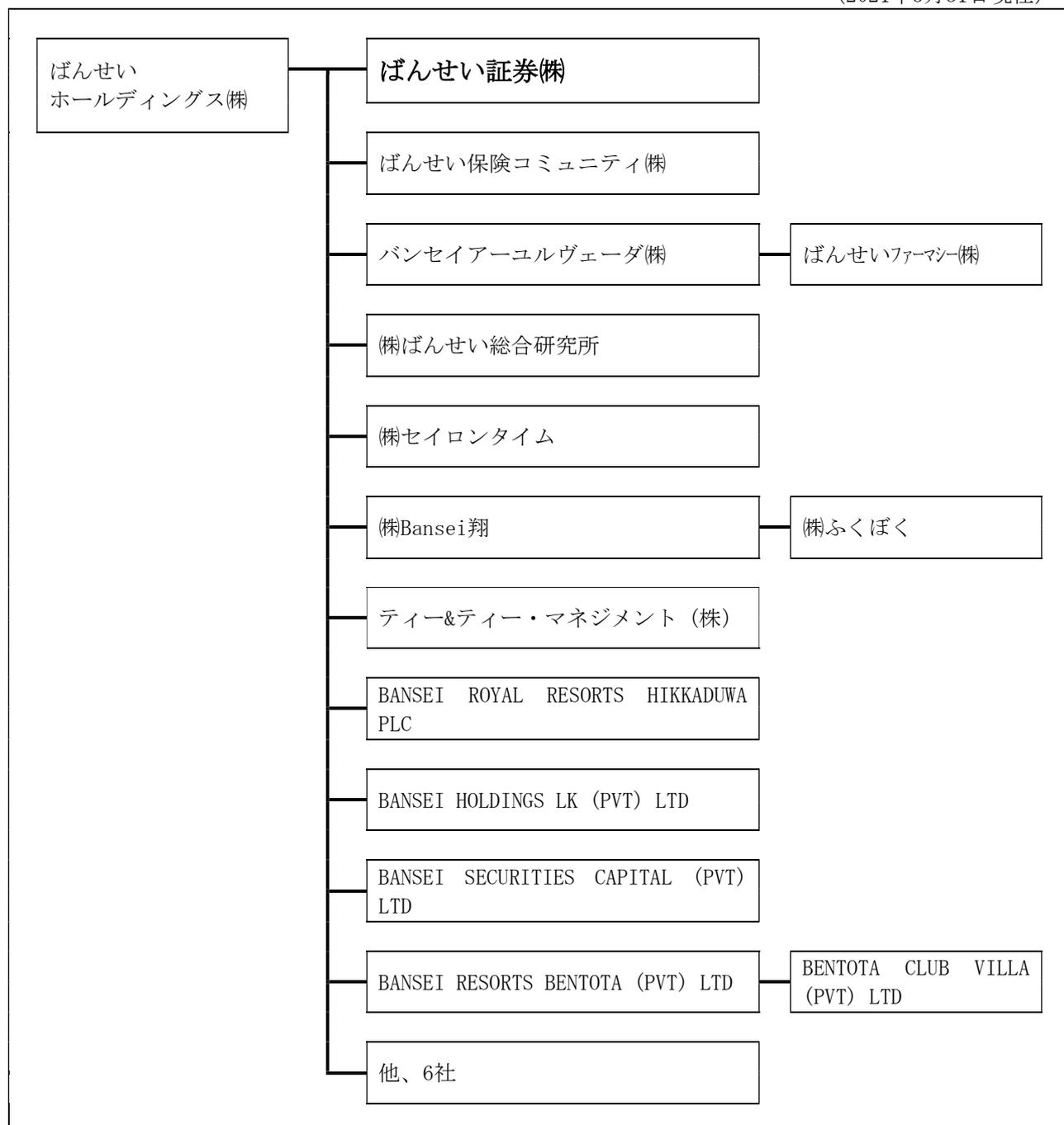
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

令和3年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(2021年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。